

株主各位

第25期連結計算書類の連結注記表

第25期計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令及び当社定款の第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.pharmafoods.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものであり、監査役及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部です。

2022年9月29日

株式会社ファーマフーズ

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### ①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 株式会社ファーマフーズコミュニケーション  
株式会社フューチャーラボ  
株式会社メディラボ  
明治薬品株式会社  
株式会社PF Capital

当連結会計年度において、明治薬品株式会社及びそーせいCVC株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、そーせいCVC株式会社は、2022年7月15日付で株式会社PF Capitalに商号を変更しております。

##### ②非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 1社
- ・非連結子会社の名称 Sosei RMF 1投資事業有限責任組合
- ・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

- ・持分法を適用した関連会社の数 2社
- ・持分法を適用した関連会社の名称 ベナート株式会社  
オンキヨー株式会社

ベナート株式会社については、同社の子会社1社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結計算書類に重要な影響を与えるため、当該1社の損益をベナート株式会社の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はベナート株式会社グループ全体を1社として表示しております。

また、当連結会計年度においてオンキヨー株式会社の株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。

##### ②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称  
非連結子会社 Sosei RMF 1投資事業有限責任組合
- ・持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

③持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社PF Capitalの決算日は、12月31日であります。株式会社PF Capitalは2022年6月30日をみなし取得日としており、かつ、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において、明治薬品株式会社は、決算日を5月15日から7月31日に変更し連結決算日と同一になっております。これにより、明治薬品株式会社の2021年8月16日から2022年7月31日までの業績が連結計算書類に含まれております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料・仕掛品  
・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）並びに  
2016年4月1日以降に取得した建物  
附属設備及び構築物

定額法

その他

定率法

主な耐用年数

建物及び構築物

3～50年

工具、器具及び備品

2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金      従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点(収益を認識する時点)は以下のとおりであります。

#### ①バイオメディカル事業

主に創薬、抗体作製、外部企業からの分析・効能評価試験等を受託するLSI(Life Science Information)の各事業を行っております。

創薬、抗体作製に関して、保有する特許等のライセンス契約等に基づき、契約一時金、開発マイルストーン、販売マイルストーン、ロイヤリティ収入等が含まれております。ライセンス契約等における契約一時金、各マイルストーンに係る収入は、契約上定められたマイルストーンが達成された時点で収益として認識しております。

また、分析・効能評価試験等の受託試験に関しては、役務・技術の提供が完了した時点で、履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

#### ②BtoB事業

機能性素材、健康食品及び医薬品等の研究開発及び製造を行い、国内及び海外の食品・医薬品メーカー、流通事業者等に販売を行っております。

顧客である食品・医薬品メーカー、流通事業者等との契約において合意された製品の提供を履行義務としております。

国内の顧客に関しては、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間であるため、代替的な取扱いを適用し製品の出荷時に収益を認識し、海外の顧客に関しては、貿易条件に基づき製品の船積み時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されることから、船積み時に収益を認識しております。

なお、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、過去の返品実績等に基づき顧客からの返品が見込まれる金額を控除した金額で測定しております。

#### ③BtoC事業

BtoC事業は、当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品（「タマゴ基地<sup>®</sup>」ブランド）並びに化粧品（「フューチャーラボ」ブランド等）、明治薬品株式会社が製造する機能性表示食品等の商品を、通信販売の方式で国内の消費者へ直接販売を行っております。

顧客である消費者から注文された商品を引渡す履行義務を負っており、収益を認識する時点は、出荷時から支配移転時までの間が通常の期間であるため、代替的な取扱いを適用し商品の出荷時に収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、過去の返品実績等に基づき顧客からの返品が見込まれる金額を控除した金額で測定しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～8年）を見積もり、その見積期間に応じて均等償却しております。

## 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

### 1. 返品権付きの販売に係る収益認識

返品権付きの販売について、従来は、重要性の観点から顧客より返品を受けた時点で売上高から控除する処理を行っておりましたが、返品されると見込まれる商品及び製品に関しては、変動対価に関する定めに従って販売時に収益を認識せず、顧客への返金が見込まれる金額について返金負債を計上する処理に変更しております。

### 2. 代理人取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

### 3. 有償支給取引に係る収益認識

従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、買戻し義務に該当する有償支給取引については、有償支給した原材料等について消滅を認識しない方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて当連結会計年度の売上高は121百万円減少し、売上原価は75百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は37百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳に関する事項等の注記を行っております。

## 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は4百万円であります。

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」(当連結会計年度4百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

## 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりです。

### 1. 棚卸資産の評価

#### (1) 当連結会計年度に係る連結計算書類に計上した金額

	金額
商品及び製品	4,704百万円
仕掛品	478百万円
原材料及び貯蔵品	884百万円
棚卸資産評価損	18百万円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ①算出方法

棚卸資産の評価は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しており、棚卸資産の評価を実施する際に、個別品目単位ごとに評価判定を実施しております。営業循環過程から外れた滞留在庫については、収益性の低下の事実を反映するため、一定期間の払出実績を超える部分を対象に帳簿価額を切り下げの方法を採用しております。

##### ②主要な仮定

営業循環過程から外れた滞留在庫の識別に用いた主要な仮定は、棚卸資産の滞留期間及び回転期間であります。

なお、当該識別は、棚卸資産の滞留期間又は回転期間の実績、需要動向等を総合的に勘案して判断しております。

##### ③翌連結会計年度以降の連結計算書類に与える影響

市場環境が悪化して営業循環過程から外れた滞留在庫が大幅に増加した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類において、追加で棚卸資産評価損を計上する可能性があります。

## 2. 繰延税金資産の回収可能性

### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表における科目	金額
繰延税金資産	47百万円

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

#### ①算出方法

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得に基づき、繰越税金資産の回収可能性を判断しております。

#### ②主要な仮定

将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としております。税務上の繰越欠損金が発生している会社の課税所得については、その前提となる広告宣伝費、受注金額、市場動向は変動が生じる場合があり、将来の事業計画における重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断が含まれます。

#### ③翌連結会計年度以降の連結計算書類に与える影響

課税所得の見積額に関しては不確実性が伴うため、将来の繰越税金資産の回収可能性の判断に影響を与える可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額はそれぞれ以下のとおりであります。

受取手形	18百万円
売掛金	6,684百万円

2. 契約負債については、「流動負債のその他」に計上しております。契約負債の金額は連結注記表の「(収益認識に関する注記) 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報」に記載しております。

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	847百万円
土地	297百万円
計	1,144百万円

#### (2) 担保に係る債務

短期借入金	1,000百万円
-------	----------

4. 有形固定資産の減価償却累計額

10,577百万円



## 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表の「(収益認識に関する注記) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,073,800株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 52,483株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年10月20日 定時株主総会	普通株式	581百万円	20.00円 (注)	2021年7月31日	2021年10月21日
2022年2月21日 取締役会	普通株式	290百万円	10.00円	2022年1月31日	2022年4月4日
計		871百万円			

(注) 1株当たり配当額20.00円には、東京証券取引所市場第一部銘柄への指定記念配当5.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年10月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290百万円	10.00円	2022年7月31日	2022年10月21日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 5,200株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定する方針であります。また、資金調達については、必要な資金を銀行借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。このうち、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。非上場株式については発行企業体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、いずれも固定金利であり、金利変動リスクには晒されておられません。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権については、与信管理規程に基づき、取引先ごとの与信限度額を設定し、期日管理及び残高管理を行うとともに、滞留債権管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（※2）	1,383	1,383	－
資産計	1,383	1,383	－
長期借入金	697	693	△4
負債計	697	693	△4

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	189

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,283	—	—	1,283
社債	—	100	—	100
資産計	1,283	100	—	1,383

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	693	－	693
負債計	－	693	－	693

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 収益認識に関する注記

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	BtoB 事業	BtoC 事業	バイオ メディカル 事業	計	
ファーマギヤバ <sup>®</sup>	1,271	—	—	1,271	1,271
ボンペップ <sup>®</sup>	176	—	—	176	176
ファーマバイオミックス	49	—	—	49	49
ランペップ <sup>®</sup>	57	—	—	57	57
Cerepron <sup>®</sup>	17	—	—	17	17
HGP <sup>®</sup>	16	—	—	16	16
鶏卵抗体	10	—	—	10	10
その他素材	110	—	—	110	110
越境EC	300	—	—	300	300
OEM	625	—	—	625	625
CMO	3,642	—	—	3,642	3,642
CHC	1,801	—	—	1,801	1,801
ニューモ <sup>®</sup> 育毛剤	—	27,967	—	27,967	27,967
ニューモ <sup>®</sup> Vactoryシャンプー	—	714	—	714	714
ニューモ <sup>®</sup> サプリ	—	2,724	—	2,724	2,724
タマゴサミン <sup>®</sup>	—	2,434	—	2,434	2,434
ロートV5粒アクトビジョン	—	1,149	—	1,149	1,149
ヘアボーテ <sup>®</sup> エクラ ポタニカルエ アカラーフォーム	—	3,332	—	3,332	3,332
まつ毛デラックス WMOA	—	2,794	—	2,794	2,794
シボラナイト <sup>®</sup> GOLD	—	3,194	—	3,194	3,194
その他	—	7,574	—	7,574	7,574
バイオメディカル	—	—	220	220	220
顧客との契約から生じる収益	8,079	51,886	220	60,185	60,185
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,079	51,886	220	60,185	60,185

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等4.会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

## 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

### 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は主に製品の引渡し前に顧客から受け取った前受金であり、連結貸借対照表上、「流動負債のその他」に含まれております。当連結会計年度における顧客との契約から生じた債権、契約負債は次のとおりです。なお、当社グループにおいて、契約資産はありません。

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権		
受取手形	23	18
売掛金	4,892	6,684
電子記録債権	4	732
契約負債		
前受金	9	23

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は9百万円であります。

## 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 243円65銭

(2) 1株当たり当期純損失 12円89銭

(注) 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円85銭減少し、1株当たり当期純損失は1円54銭減少しております。

## 企業結合に関する注記

### (取得による企業結合)

当社は、2021年8月6日開催の取締役会において、明治薬品株式会社（以下、明治薬品）の株を取得し、子会社化することについて決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、2021年8月31日付で全株を取得しました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：明治薬品株式会社

事業の内容：医薬品、医薬部外品及び健康食品などの製造及び販売

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合を目指し、「機能性素材」「バイオメディカル」「通信販売」の3事業部門において、機能性食品、化粧品、抗体創薬等の研究開発及び販売を行ってまいりました。

明治薬品は、医薬品、医薬部外品の製造及び販売事業において73年にわたる歴史と実績を有しております。また、近年においては、自社ブランドの機能性表示食品等を全国ドラッグストア及び海外では越境ECを通じて販売するなど、多様化に取り組んでおります。

当社は、自社での事業成長に加え、M&Aを重要な成長戦略として位置付けてまいりました。当社の有する研究開発力、商品開発力及び通信販売プラットフォーム

と明治薬品が有する製造、販路等の経営資源を融合させることで収益拡大を図り、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を図ることができるものと考え、明治薬品の株式取得を行うことを決定しました。

- (3) 企業結合日  
2021年8月31日（株式取得日）  
2021年8月15日（みなし取得日）
- (4) 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称  
明治薬品株式会社
- (6) 取得した議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

- 2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間  
2021年8月16日から2022年7月31日まで

- 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- |       |    |          |
|-------|----|----------|
| 取得の対価 | 現金 | 2,299百万円 |
| 取得原価  |    | 2,299百万円 |

- 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- |         |      |
|---------|------|
| 株価算定費用等 | 0百万円 |
|---------|------|

- 5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因
- (1) 負ののれん発生益の金額  
82百万円
  - (2) 発生原因  
取得原価が企業結合時における時価純資産額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

- 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- |      |          |
|------|----------|
| 流動資産 | 4,117百万円 |
| 固定資産 | 3,488百万円 |
| 資産合計 | 7,606百万円 |
| 流動負債 | 3,306百万円 |
| 固定負債 | 1,919百万円 |
| 負債合計 | 5,225百万円 |

- 7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(取得による企業結合)

当社は、2022年2月21日開催の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として、株式会社アンテグラルのバイオサイエンス事業及びバイオサイエンス事業に必要な管理部門業務部門を承継する吸収分割契約を締結することを決議し、2022年2月23日付で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要
  - (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容  
相手企業の名称：株式会社アンテグラル  
取得した事業の内容：プロテオーム解析（タンパク質解析）の受託
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
当社が持つ独自のニワトリ由来抗体作製技術「ALAgene<sup>®</sup> technology（アラジンテクノロジー）」と株式会社アンテグラルが持つプロテオーム解析技術を組み合わせることで、創薬ターゲットの探索・同定をより強化し、抗体医薬品の開発を加速させることを目指しております。
  - (3) 企業結合日  
2022年4月1日
  - (4) 企業結合の法的形式  
当社を吸収分割承継会社とし、株式会社アンテグラルを吸収分割会社とする吸収分割
  - (5) 結合後企業の名称  
変更はありません。
  - (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式会社アンテグラルの事業を承継したことによるものです。
2. 連結計算書類に含まれる取得した事業の業績の期間  
2022年4月1日から2022年7月31日まで
3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得の対価（現金） 135百万円  
取得原価 135百万円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
  - (1) 発生したのれんの金額  
116百万円
  - (2) 発生原因  
主として今後の事業展開によって将来期待される超過収益力によるものであります。
  - (3) 償却方法及び償却期間  
5年間にわたる均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
流動資産 17百万円  
固定資産 2百万円  
資産合計 20百万円  
固定負債 1百万円  
負債合計 1百万円
6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。なお、当該注記は監査証明を受けていません。



## 重要な後発事象に関する注記

### (資金の借入)

当社は、株式会社滋賀銀行との間で金銭消費貸借契約を下記のとおり締結し、2022年8月31日付で借入を実行いたしました。

### (契約の内容)

(1) 資金用途	運転資金
(2) 借入先	株式会社滋賀銀行
(3) 借入金額	2,000百万円
(4) 借入利率	基準金利+スプレッド
(5) 借入実行日	2022年8月31日
(6) 返済期日	2027年8月31日
(7) 担保等の状況	無担保、無保証

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

##### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
--------------------	--

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）並びに 2016年4月1日以降に取得した建物 附属設備及び構築物	定額法	
その他	定率法	
主な耐用年数	建物	3～50年
	工具、器具及び備品	2～15年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
----------------------------	---------------------------

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する時点(収益を認識する時点)は以下のとおりであります。

##### ① バイオメディカル事業

主に創薬、抗体作製、外部企業からの分析・効能評価試験等を受託する L S I (Life Science Information) の各事業を行っております。

創薬、抗体作製に関して、保有する特許等のライセンス契約等に基づき、契約一時金、開発マイルストーン、販売マイルストーン、ロイヤリティ収入等が含まれております。ライセンス契約等における契約一時金、各マイルストーンに係る収入は、契約上定められたマイルストーンが達成された時点で収益として認識しております。

また、分析・効能評価試験等の受託試験に関しては、役務・技術の提供が完了した時点で、履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。

##### ② BtoB事業

機能性素材、健康食品及び医薬品等の研究開発及び製造を行い、国内及び海外の食品メーカー、流通事業者等に販売を行っております。

顧客である食品メーカー、流通事業者等との契約において合意された製品の提供を履行義務としております。

国内の顧客に関しては、出荷時から支配移転時までの間が通常の間であるため、代替的な取扱いを適用し製品の出荷時に収益を認識し、海外の顧客に関しては、貿易条件に基づき製品の船積み時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されることから、船積み時に収益を認識しております。

なお、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

##### ③ BtoC事業

BtoC事業は、当社独自の機能性素材を配合したサプリメント及び医薬部外品（「タマゴ基地<sup>®</sup>」ブランド）を、通信販売の方式で国内の消費者へ直接販売を行っております。

顧客である消費者から注文された商品を引渡す履行義務を負っており、収益を認識する時点は、出荷時から支配移転時までの間が通常の間であるため、代替的な取扱いを適用し商品の出荷時に収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、過去の返品実績等に基づき顧客からの返品が見込まれる金額を控除した金額で測定しております。

#### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年）を見積もり、その見積期間に応じて均等償却しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

### 1. 返品権付きの販売に係る収益認識

返品権付きの販売について、従来は、重要性の観点から顧客より返品を受けた時点で売上高から控除する処理を行っていましたが、返品されると見込まれる商品及び製品に関しては、変動対価に関する定めに従って販売時に収益を認識せず、顧客への返金が見込まれる金額について返金負債を計上する処理に変更しております。

### 2. 代理人取引に係る収益認識

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

### 3. 有償支給取引に係る収益認識

従来は有償支給した原材料等について消滅を認識していましたが、買戻し義務に該当する有償支給取引については、有償支給した原材料等について消滅を認識しない方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて当事業年度の売上高は75百万円減少し、売上原価は72百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は27百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

#### (貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「関係会社長期貸付金」（当事業年度4百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりです。

##### (1) 棚卸資産の評価

###### ① 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

	金額
商品及び製品	3,558百万円
仕掛品	29百万円
原材料及び貯蔵品	94百万円
棚卸資産評価損	14百万円

###### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積の内容に関する情報

###### (i) 算出方法

棚卸資産の評価は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しており、棚卸資産の評価を実施する際に、個別品目単位ごとに評価判定を実施しております。営業循環過程から外れた滞留在庫については、収益性の低下の事実を反映するため、一定期間の払出実績を超える部分を対象に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

###### (ii) 主要な仮定

営業循環過程から外れた滞留在庫の識別に用いた主要な仮定は、棚卸資産の滞留期間及び回転期間であります。なお、当該識別は、棚卸資産の滞留期間又は回転期間の実績、需要動向等を総合的に勘案して判断しております。

###### (iii) 翌事業年度以降の計算書類に与える影響

市場環境が悪化して営業循環過程から外れた滞留在庫が大幅に増加した場合には、翌事業年度の計算書類において、追加で棚卸資産評価損を計上する可能性があります。

##### (2) 関係会社株式の評価

###### ① 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

貸借対照表における科目	金額
関係会社株式	4,248百万円

###### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積の内容に関する情報

関係会社株式の評価にあたって算定した実質価額が帳簿価額に比して著しく低下した場合には、その回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り減損処理を行っています。関係会社株式の実質価額の算定については、各関係会社における業績予測数値に基づき見積っております。当該見積りには、経営環境等の外部要因に関する情報や、当社及び関係会社各社が用いている内部の情報（予算及び過年度実績等）を用いております。将来の不確実な経済条件の変動や投資計画の進捗状況等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類において関係会社株式評価損（特別損失）が発生する可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	776百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	155百万円
長期金銭債権	4百万円
短期金銭債務	2,006百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	16百万円
一般管理費	3,042百万円
営業取引以外の取引による取引高	38百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び総数  
普通株式 52,483株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	43百万円
返金負債	14百万円
株式報酬費用	3百万円
投資有価証券評価損	1百万円
未払事業税	24百万円
販売権償却否認	2百万円
貸倒引当金	2百万円
その他	2百万円
繰延税金資産小計	94百万円
評価性引当額	△26百万円
繰延税金資産計	68百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	20百万円
返品資産	1百万円
繰延税金負債計	21百万円
繰延税金資産の純額	47百万円

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)フォーチャラ	東京都港区	100	化粧品及び美容雑貨の販売事業	直接 100.0	子会社債権の回収代行 資金の貸付 役員の兼任	売上債権の回収代行 (注2)	-	未払金	721
							資金の貸付 (注3)	2,000	関係会社 短期貸付金	2,000
							資金の回収	2,000		
子会社	明治薬品(株)	富山県富山市	98	医薬品等の製造、販売	直接 100.0	子会社債権の回収代行 資金の貸付 役員の兼任	売上債権の回収代行 (注2)	-	未払金	977
							資金の貸付 (注3)	9,500	関係会社 短期貸付金	9,500

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
取引価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2. 当社が当社の子会社の売上代金の回収代行を実施したものであり、当社と子会社の直接的な取引ではないため、取引金額の記載を省略しております。
3. 資金の貸付に係る利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 10. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表の「重要な収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 390円89銭
- (2) 1株当たり当期純利益 117円79銭

(注) 「会計方針の変更に関する注記」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が1円02銭減少し、1株当たり当期純利益は0円08銭減少しております。

## 12. 企業結合に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、2022年2月21日開催の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として、株式会社アンテグラルのバイオサイエンス事業及びバイオサイエンス事業に必要な管理部業務部門を承継する吸収分割契約を締結することを決議し、2022年2月23日付で吸収分割契約を締結致しました。

なお、詳細は連結注記表の「企業結合に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

## 13. 重要な後発事象に関する注記

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。